

八代港の復旧設計方針を策定（九州地整局）

段階的な工事を進め、概ね２年以内の本格復旧を目指す

国交省九州地方整備局は３０日、令和８年（２０２６年）７月２８日に発生した熊本県熊本地方を震源とする最大震度７の地震で被災した八代港（八代市）について、有識者や関係団体等で構成する「八代港被災施設復旧技術検討委員会」が「八代港復旧設計方針」を取りまとめた。港湾機能の維持に配慮しながら段階的な工事を進め、概ね２年以内の本格復旧完了を目指す。

地震による被害と暫定利用の拡大地震発生後、八代港の外港・内港地区では岸壁の変位や段差、液状化、陥没など著しい被害が生じた。一方、平成２８年熊本地震後に整備されていた耐震強化施設が機能し、発生翌日の７月２９日からは支援船の着岸が可能となった。大規模断水に見舞われた八代市や宇城市など周辺地域に対し、海上保安庁や自衛隊などの支援船（延べ２２隻）を受け入れ、給水や入浴、緊急物資輸送の拠点として活用された。

その後、８月中旬から一般貨物船の受入れも順次再開され、穀物やセメント、原木の荷役が行われている。また、国による港湾施設の一部管理代行は９月２日で終了したが、応急復旧が完了していない施設（管理代行期間を１１月３０日まで延長）のうち、コンテナターミナルについては、早期復旧の要望に応じて一部（１００ｍ）を先行復旧し、１０月中の暫定供用を目指している。

今回策定された設計方針では、熊本県南部の主要な物流拠点としての機能を維持しつつ、持続的な港湾機能を確保するための基本姿勢が示された。①段階的な施工と期間は暫定利用を維持しつつ施工範囲を調整し、概ね２年以内の復旧を目指す。②耐震強化・幹線貨物輸送の拠点となるコンテナターミナルは、耐震強化施設とすることを前提とする。③再度災害の防止は地震による慣性力や液状化による土圧増加といった被災メカニズムを分析し、現地条件に適合した経済的な工法や断面を採用する。④地盤沈下への対応として沈下した施設は震前標高を基本としつつ、ふ頭全体の排水計画に配慮した高さ設定を行う。

内港地区についても本方針を踏まえ、熊本県が国の技術支援を受けながら復旧の検討を進める。整備局は関係機関と連携し、地域経済を支える八代港の早期復旧を加速させる方針だ。

[八代港の復旧の進捗と見通し](#)